

経営発達支援計画の概要

<p>実施者名 (法人番号)</p>	<p>和木町商工会 (法人番号) 3250005006428</p>
<p>実施期間</p>	<p>平成28年4月1日 ~ 平成33年3月31日</p>
<p>目 標</p>	<p>行政及び各関係機関との連携を密にし、地域小規模企業並びに地域の持続的な発展を図る上での最重要課題を「地域内での賑わい創出に向けた小規模起業及び経営体力強化のための組織強化(法人化及び新事業展開等)・事業の円滑な承継(廃業支援含む)」と位置付け、地域一体となった総合的な支援を提供することで、地域経済の底上げを図り、活力に満ちた地域を創造します。</p>
<p>事業内容</p>	<p>1. 経営力強化支援事業の実施 小規模起業及び経営力強化のための組織強化(法人化及び新事業展開等)に向け、地域経済動向調査及び需要動向調査、経営力分析結果に基づき、企業の経営体力に応じた経営課題を、短期・中期・長期に分類し、より実践的な経営計画の策定支援を行います。計画策定に向けて建設業向け経営力強化セミナー、小規模起業支援セミナー等を開催し、事業計画策定を目指す小規模企業や創業希望者の掘り起こしを行います。計画の策定にあたり各支援機関等と連携し、一般的な計画や創業支援、新分野進出等新事業展開、企業(事業)再生、事業承継等の経営課題、またはゴールを明確にした上でシームレスな伴走型支援を実施します。</p> <p>2. 新たな需要開拓に寄与する事業に関すること 岩国市や大竹市に大型店舗が進出により、地域外への就業者も多く、小売商業の購買は地域外へ流出の傾向がある中で、地域小規模事業者が持続的な発展を図るために、既存事業者の経営力向上、需要開拓を継続して支援し、企業群関連の建設業・設備業の会社の円滑な事業承継や意欲のある創業支援、需要を見据えた事業展開等支援を行っていきます。そのために、地域の全業種を対象に新規顧客開拓、既存客のリピー率向上等を目指し、補助金の施策を積極的に活用した販売促進用チラシ・パンフレットの作成、顧客満足度向上のための取り組みについて提案・支援をするとともに、商工会のホームページや SNS(Facebook)により地域小規模事業者の事業PRを行います。また、商工会と連携する和木町地域振興協会の協力で和木地区でのケーブルテレビを活用し、地域小規模事業者の商品・サービス等のPRを図り、地域での認知度向上を図ります。</p> <p>3. 地域振興及び地域経済の発展に関すること 地域資源を活用した特産品の開発や町内最大の観光資源である和木町蜂ヶ峯総合公園での観光イベント等を通じて、和木町の特産品や地域中小・小規模企業が取り扱う新商品展示・販売等のPRを図ることで、和木町や一般社団法人和木町地域振興協会等、地域関係団体と連携・協力し地域住民を巻き込んだ経済活性化を図ります。</p>
<p>連絡先</p>	<p>和木町商工会 〒740-0061 山口県玖珂郡和木町和木2丁目1-1 TEL: 0827-53-2066 FAX: 0827-53-4349 Mail: waki chou@yamaguchi-shokokai.or.jp</p>

(別表 1)
経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

【地域及び商工業の現状】

本町は、山口県の最東端に位置し、広島県と小瀬川を挟んで隣接しており、町域は岩国市と接し、北は広島県大竹市、東は瀬戸内海に面している。

行政区域面積は 10.58km² で、そのうち約 50% が山林であり、辺地のほとんどは宅地化され、農耕地はわずか 2.7% しかなく、石油コンビナート・化学関連工場、製糸工場群が臨立し、関係下請け会社である協力会社が多く存在する企業城下町である。

年齢別人口調査によると、65 歳以上の高齢化率は 24.9% (平成 26 年 12 月 31 日現在) と県内では比較的 low、逆に生産年齢人口 (15~65 才未満) は 59.4% と県内でも屈指の高さで、企業群による法人町民税や法人固定資産税収などにより町行政も比較的豊かなことから、住宅新設に係る補助金制度や子育て支援の充実等、総合的な人口定住対策を積極的に展開し、世帯数は増加傾向にある。

和木町の代表的な観光資源である蜂ヶ峯総合公園は、豊かな自然を背景にアスレチック等の遊具、県内最大のバラ園等も整備され、町民だけでなく近隣の人々からも憩いの場として定着しており、年間を通じて多種多様なイベントが実施され、るるぶ等の観光関連サイトにも登録されていることもあり、年間で 20 万人の観光客誘致に多大な貢献をしている。



近年の地域商工業の特徴としては、石油コンビナート・化学関連工場といった大規模企業があるため、中小・小規模事業者を業種別にみると施設関連の建設業が最も多く、次いでサービス業、小売業となっている。10 年前と比較すると小売業の減少率が最も高く、サービス業化が進んでいることが近年の傾向となっている。

業種別商工業者数の推移 (商工会実態調査より)

	建設業	製造業	小売業	飲食・宿泊業	サービス業	その他	合計
平成 17 年	59	16	52	12	28	13	180
平成 27 年	60	14	31	11	38	18	172
増減 (%)	101.7	87.5	59.6	91.7	135.7	138.5	95.6

【これまでの取り組み】

地域商工業の健全な発展を図るため、和木町商工会の提言により、和木町独自の中小・小規模企業施策を充実させるための、町内在住事業者向け利子補給制度、また、新規創業者が空き店舗を活用して創業する場合、改装資金補助なども組み入れた空き店舗対策事業も展開しており、ここ数年、若い年代層の開業も多く、特にコンビナート関連企業群の協力会社である設備業関係の創業や若年層の進出による飲食関係の創業、また、若い女性のサービス業関連の創業も増えている。

和木町商工会でも新たな需要開拓を図るために、和木町沖で獲れる「コウイカ」をモチーフにした「瀬戸の黒麺シリーズ」、また、地域に古くから伝わる郷土料理で「もぶり」という混ぜご飯の商品化を行い、地域内で料理コンテストを実施する等、地域住民を巻き込んだ各種事業に取り組み、地域の飲食店でも定番メニューとして定着する等、一定の成果は得られた。

しかしながら、中期的視点では経営者の高齢化による事業承継の問題は避けられず、早急に

将来的な事業承継計画に取り組む必要があり、今後の取組の中心は、持続的発展に向けた既存事業所の経営力向上、需要開拓を継続して支援するとともに、企業群関連の建設業・設備業の会社の円滑な事業承継や意欲のある創業支援、需要を見据えた事業展開等支援ができる体制を整備する必要がある。



【地域の課題及び目標】

隣接する岩国市・大竹市に大型店舗が進出していること、また、地域外への就業者が多いことから、購買は地域外に流出傾向にあり、地域の小売事業者の売上・利益は減少傾向で、他の業種に比べて廃業率が高くなっているものの、行政等の支援によりサービス業態の創業は増加傾向にある。

具体的には、ここ数年若い年代層の開業が多く、特に企業城下町関連の建設・プラント工事関連の起業、サービス業関連で子育て世代をターゲットにした女性の創業が目立つ。

大手化学工場の関連企業についても、為替の変動等、景気の変動による影響を受けやすく、事業の安定的な維持が課題となっており、業種・業態に関係なく後継者不在による廃業予定が多く、事業承継に関する支援ニーズも高まりつつある。

また、地勢の問題から農林水産資源に乏しいものの、町木である《やまもも》や町の新しい特産品として期待されている《いちじく》などの果実を活用した新商品開発を進めており、商工会主管により構成する特産品開発委員会の活動を通じ、地域に定着させる必要がある。

上述のような経営環境、課題を踏まえ、和木町商工会では地域中小・小規模企業並びに地域の持続的な発展を図るうえでの最重要課題を「地域内での賑わい創出に向けた小規模起業及び経営体力強化のための組織強化(法人化及び新事業展開等)・事業の円滑な承継(廃業支援含む)」と位置づけ、山口県、和木町、近隣岩国市等行政機関、また中小・小規模企業支援機関並びに地域金融機関と連携し、地域一体となった総合的な支援を提供することで地域経済の底上げを図っていく。

また、和木町最大の地域観光資源である蜂ヶ峯総合公園で企画される春と秋にシーズンを迎えるバラ園へ観光やアスレチック施設の利用を求める多くの町内外からの家族連れ向けのイベント等にも積極的に参加し、地域中小・小規模企業が取り扱う商製品・サービスのPRを図ることで需要開拓を継続的に支援し、地域住民を巻き込んだ経済活性化を図る。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間 (平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 33 年 3 月 31 日)

(2) 経営発達支援事業の内容

. 経営発達支援事業の内容

1 . 地域の経済動向調査【指針】

当地域は、石油コンビナート・化学関連工場といった大規模企業を有する企業城下町であり、それに関係する企業は景気変動の影響を受けやすい。また、地域住民の多くは大規模企業に就労しており、景気動向により賃金水準が下落すれば、小売・サービス業も多大な影響を受ける。

地域の中小・小規模企業等の持続的発展のためには、個々の企業規模・業種・業態、人材等の経営資源、商圈から見た事業の将来性を把握した上で、経営の意思決定に必要とされる情報を提供する必要がある。

そのためには、個別企業訪問（巡回指導）による経営課題等聞き取り調査、またアンケート調査により企業の支援ニーズ等を把握した上で、国・県・市や金融機関等が実施する一般的な経済動向調査・統計調査、また当会で実施している景況調査等により、和木町はもとより、同一経済圏にある岩国市、隣接する広島県周辺地域を含めた経済動向情報を収集する。

また、収集した情報は活用しやすいように、地域シンクタンク・中小企業診断士等の専門家を活用して分析・加工し、必要な時に、必要な情報を、必要な企業に積極的に提案していく。

(事業内容)

(1) 巡回指導により企業情報を把握した上で、業種別・業態別・商圈別等の基準により地域経済動向の各項目について精査し、金融機関関連のシンクタンク等が実施している地域経済動向調査、行政が実施する国勢調査・経済センサス、消費者動向等の調査結果から必要な情報を収集する。現在の活用予定の調査等は以下のとおりであるが、金融機関等が発行する刊行物は各種統計調査をとりまとめしており、必要に応じて活用資料の充実を図る。

調査・報告書名	調査主体	項目
和木町住民統計・岩国市住民統計	和木町	住民数・世帯数・性別・年代・産業別就労者数・その他
国勢調査・商業統計調査 工業統計調査・経済動向調査 消費者動向調査	国・山口県	人口動態・高齢化率・昼夜間人口・世帯年収・商業売上・商業仕入・賃金・製造品出荷額・その他

やまぐち経済月報	山口経済研究所	地域別経済動向 (生産活動・設備投資・輸出・個人消費・公共工事・住宅建築・雇用情勢・倒産・観光)
経済・金融データ集	日本政策金融公庫総合研究所	景気動向・個人消費・設備投資・公共投資・雇用・物価・金融・その他
調査月報		産業別特集記事・その他
中小企業動向トピックス		中小企業の景況見通し (地域別・産業別)
中小企業景況調査	全国商工会連合会 日本政策金融公庫	業種別業況判断・売上額・経常利益等

- (2) 一般的な経済動向については、ホームページに掲載するとともに巡回指導時に小規模事業者配布し、訪問先企業の景況感についてのヒアリング等も実施する。ヒアリングした内容については経営カルテに記入し、企業情報の蓄積を図る。
- (3) 収集した各種情報だけでは、小規模事業者が経営意思決定に活用するには不十分であるため、シンクタンク・中小企業診断士等の専門家を活用し、収集したデータの分析・加工を行ったうえで、巡回指導・窓口相談により説明を行いながら配布する。
- (4) 収集・分析・加工した情報は月次更新とし、金融等窓口相談・巡回指導・ホームページを通じて公表するとともに、近隣商工会とも相互に情報交換を行い、提供情報の充実に努める。
- (5) 市場に応じた魅力ある商品・サービスの提供を図るためには、小規模事業経営者の情報感度を上げていくことが重要となる。当面は、商工会が中心となって経済動向に関する情報提供を行うが、企業のIT化支援を通じて情報化対策も講じる。

(目標)

項目	現状 (見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
情報提供頻度	4	12	12	12	12	12
提供企業数	20	50	100	100	100	100

2. 経営状況の分析に関すること【指針】

当商工会には記帳専任職員が設置され、全国の商工会で推奨している「ネットde記帳」を活用し、58企業の記帳継続指導を実施しており、標準装備されている経営分析機能を活用した情報提供を行っている。また、経営改善に関する指導、金融斡旋の際にも決算関係書類を提出いただき、企業の収益性、安全性、成長性、生産性等の各項目について、経営指標比較、3ヵ年時系列分析等を行ってきた。

今後は小規模企業の持続的発展を支援するため、前述の経営指標分析に加えて、経済動向調査・需要動向調査により得られた情報を活用しつつ、経営指導員の巡回指導やエキスパートバンク等専門家派遣事業により、店舗・工場診断・IT化の状況等経営実態

を正確に把握し、当該企業の潜在的な経営課題等の洗い出しを行い、個々の経営実態に応じた重要度・優先順位を明確にしたうえで事業計画策定支援に繋げていく。

また、専門性の高い経営課題等については、山口県商工会連合会の専門経営指導員、山口県よろず支援拠点や中小企業基盤整備機構のコーディネーター等と連携し、県内外の専門支援機関等の協力のもと、小規模事業者の経営力向上・経営課題解決に向けたチームレスなサポート体制を構築する。

(事業内容)

(1) 前述のとおり、地域の産業構造から設備関連の建設業者が多いため、経営課題の多くは資金繰りに関するものが多い。記帳継続指導先には日常的に記帳業務を行うよう指導しているが、いまだに税務申告のための記帳を行っているケースが多く、会計情報を経営に活かす仕組みができていない。

経営における会計情報の重要性を認識させることを目的に「会計活用セミナー（仮称）」を開催し、会計業務のIT化を啓蒙するとともに、会計情報から得られる各種情報を、経営にどのように活用するかといった実践的なセミナーを開催する。

(2) 過去の経営指導履歴、記帳指導履歴から、経営分析により一定の経営改善効果が期待される小規模事業者をピックアップし、「ネット de 記帳」に付与されている経営分析機能を活用した財務分析、または山口県商工会連合会から配布された「業種別財務分析ソフト」を活用し、基礎となる財務分析を実施する。

(3) 基礎となる財務分析を行った企業を巡回し、分析結果から見た基本的な改善提案を行ったうえで、総合的な経営診断の要請がある小規模企業者に対し、山口県商工会連合会のエキスパートバンク事業や国の施策であるミラサポの専門家派遣事業による専門家派遣を実施し、個々の企業の経営体力、経営資源等を考慮した経営改善、新事業展開等の提案を実施する。なお、複数の経営課題を有する企業については、取り組みの優先順位を明確にしたうえで無理のない提案を実施していく。

経営分析後のフォローアップとして、タブレット端末等により過去の指導履歴を参照しつつ、各種経営分析手法を活用した経営分析により、財務分析や企業の経営体力、経営資源等を把握する。

(目標)

年間で新規 20 件の経営分析を行うとともに、4 半期に 1 回程度のフォローアップ診断により PDCA サイクルを確立する。

項目	現状 (見込)	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
巡回訪問件数	113	120	130	140	140	140
セミナー開催数	3	1	1	1	1	1
経営分析件数	12	20	20	20	20	20

3. 事業計画策定支援に関すること【指針】

当会の最重要課題は「地域内での賑わい創出に向けた小規模起業及び経営体力強化のための組織強化（法人化及び新事業展開等）・事業の円滑な承継（廃業支援含む）」である。

中小・小規模企業が持続的発展を果たすためには、刻々と変化する経営環境を見極め、市場・ターゲットに魅力ある製品・サービスを提供しなければならない。

しかしながら、小規模企業経営者の多くは日々の業務に追われ、経営計画を策定する習慣がないため、経営ノウハウの蓄積はあるものの、中・長期の計画性に乏しいことから設備の老朽化・陳腐化、人材不足等により企業競争力が低下している。

平成 26 年度は山口県商工会連合会並びに同一ブロックのやましろ商工会・岩国西商工会と連携し、「経営計画策定支援セミナー」を開催し、主に経営者を対象に経営計画策定の必要性について普及・啓蒙を図り、その後の個別相談会・専門家派遣により計画実行段階でのフォローアップを実施したところである。

本年度からは、地域経済動向調査及び需要動向調査、経営分析の結果に基づき、より短期間で精度の高い経営計画の策定支援が可能となるため、課題別に経営計画策定支援セミナーを開催するとともに、エキスパートバンク事業やミラサポによる専門家派遣事業を活用して、企業の経営体力に応じて経営課題を短期・中期・長期に分類し、より実践的な経営計画の策定支援を行う。

また、計画の策定にあたっては、山口県商工会連合会、よろず支援拠点をはじめ、山口県・岩国市及び和木地域の金融機関等とも連携し、一般的な経営計画はもちろんであるが、創業支援、新分野進出等新事業展開、企業（事業）再生、事業承継等の経営課題、また、ゴールを明確にしたうえで、シームレスな伴走型支援を実施する。

（事業内容）

- (1) 経営相談、巡回指導時に、当該企業の業種・業態・経営資源等に応じた補助金等の各種施策に関する情報提供を行うとともに、経営計画策定の必要性について啓蒙・動機づけを行う。
- (2) 新規顧客開拓や新事業展開、経営革新等の新たな取り組みにより市場への適応を図ろうとする小規模事業者、また、経営改善等の取り組みにより事業の持続的発展を図ろうとする小規模事業者、地域の賑わい創出のため地域空き店舗を活用した小規模起業を志す方を対象に下記の①～④の課題別セミナーを開催するとともに、個別相談会等の開催により、事業計画策定を目指す小規模企業の掘り起こしを行う。
 - ①建設業向け経営力強化セミナー
 - ②一般企業向け新事業展開等支援セミナー
 - ③事業承継支援セミナー
 - ④小規模起業支援セミナー
- (3) 上記(1)(2)の取り組みにより、経営計画作成に取り組もうとする小規模事業者を対象に、エキスパートバンク事業、ミラサポによる専門家派遣制度を活用して最適な専門家を派遣し、連携する専門支援機関、また、日本政策金融公庫をはじめ地域金融機関からの協力を仰ぎながら、実現性の高い計画策定を支援する。

なお、新たな取り組みを行う場合、設備投資、運転資金が必要となるケースが多い

ことから、資金調達が必要な小規模事業者を支援する場合は、相談当初から金融機関担当者の出席も依頼し、円滑な資金調達を実現する。

- (4) 地域内での小規模起業を促進するため、和木町協力のもと、地域空き店舗の活用、創業助成金等の新規開業者向け施策の充実を図るとともに、小規模開業セミナーを企画・開催し、創業希望者の掘り起しを行う。

(目標)

年間で新規 20 件の経営計画策定を支援し内容によっては経営革新等に結び付ける。

項目	現状 (見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
セミナー等開催数	3	4	4	4	4	4
経営計画策定支援件数	12	20	20	20	20	20
経営革新計画承認数	0	1	2	2	3	3
持続化補助金等採択数	3	10	10	10	10	10
新規創業数	3	3	3	3	3	3

※1 経営革新計画数には、農商工連携、地域資源活用等含む。

※2 経営計画策定支援件数には、経営革新・持続化補助金等を含む。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】

小規模事業者の特性として、小規模ゆえの機動性が挙げられるが、反面、規模の過小性から、人材・設備等経営資源の脆弱性が挙げられ、計画はできるものの実行段階でとん挫するケースが多く、事業計画を実現させるためには、計画策定後のフォローアップが重要である。

的確なフォローアップを行うためには、行動分析と数値分析の両面が必要で、計画実行のための行動、その結果となる月次実績等と計画数値の乖離を分析し、進捗度を管理していかなければならない。

計画どおりの行動で、期待した数値結果が達成できた場合には、経過を観察すると同時に評価し、フィードバックを実施する。達成ができていない場合は、何故出来ていないかの原因を分析すると同時に、今後の行動の見直しについて検討する。

上記のフォローアップを定期的実施・検証することで、当会の支援能力の向上はもちろんであるが、企業内でのPDCAサイクルの確立を図っていく。

また、現在、同一ブロックの岩国西商工会・やましろ商工会、隣接する岩国商工会議所・大竹商工会議所等と連携して、地域の石油コンビナート・化学関連工場の協力のもと、地域の建設業を対象とした技術講習会、人材育成研修会を企画しており、企業の技術力強化、従業員教育等を通じた経営基盤強化も側面的に支援する。

(事業内容)

- (1) 策定した事業計画を着実に成長に繋げていくため「小規模事業者経営発達支援融資制度」を活用し、円滑な資金繰りを支援する。
- (2) 事業計画遂行にあたり、国・県・町等の補助金制度、融資制度等の活用について積極的に提案するとともに、地域経済動向調査及び需要動向調査から得られる情報提供等により、事業計画の着実な実行をフォローアップする。

- (3) 事業計画実現にあたって必要となった専門分野に関する支援については、山口県産業技術センター等の専門支援機関と連携した支援を行う。
- (4) 計画の進捗状況を確認するため4半期に1度巡回訪問し、必要な指導・助言を行うとともに、事業実施に問題がある場合、また、経営環境の変化等により計画の見直しが必要な企業には専門家派遣制度等も活用しながら原因を分析し、計画の見直しについて指導・助言を行う。
- (5) 建設業等を対象に技術講習会、人材育成研修会を開催し、事業・サービスの付加価値向上、従業員の技術力の底上げにより経営体力向上を支援する。
- (6) 新規開業者のフォローアップは地域の賑わい創出のために重点実施する必要がある。また、過去の開業者からの相談として経理・申告に関する相談も多いことから、商工会で推奨するネットde記帳を活用し、記帳専任職員が1月に1回は定期的に訪問し、必要がある場合は経営指導員に繋げていく。

(目標)

計画期間中に策定した事業計画策定事業者全てのフォローアップを実施する。

項目	現状 (見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
フォローアップ件数	5	20	20	20	20	20
技術講習会等開催数	0	1	1	2	2	2

5. 需要動向調査に関すること【指針】

小規模事業者は、小規模ゆえの機動性や柔軟性が最大の利点であるが、規模の過小性から人材等の経営資源に乏しく、需要動向に関する視野が狭くなっているため、市場の需要動向に応じた商品開発や品揃えができておらず、結果としてビジネスチャンスを逃しているケースも多い。

今回の需要動向調査では、一般的な消費性向を知ることはもちろんであるが、地域内企業の商品や製品、提供するサービス、資金力といった経営体力を把握した上で、情報提供を行っていかなければならない。

そのため、需要動向調査の対象は、地域一般顧客と来街者に大別し、地域一般顧客の需要動向については巡回指導時のヒアリングにより、情報の収集を行う。また、来街者を対象とした調査は、蜂ヶ峯総合公園で定期的開催されるイベントへの出展時にアンケート調査を実施し、来街者の観光ニーズ等の情報を収集する。

また、ヒアリング調査等により得られた情報は巡回指導を中心として各企業に提供するとともに、ホームページによりタイムリーに提供していく。なお、得られた情報は山口県下商工会でも情報を共有する。

(事業内容)

- (1) 巡回訪問時に、顧客の消費動向（消費性向・年齢・性別等）について調査を行い、当該地域住民の消費性向について分析を行う。なお、取組当初は企業感度を測ることを主眼とするが、他地域の情報も参考にしながら、小規模企業が事業（商品・製品・サービス）の選択と集中を図っていくための情報提供を行う。

- (2) 街の賑わい創出のためには、地域外からの来訪者を増加させることが中・長期的には重要となる。蜂ヶ峯総合公園で実施するイベント等で来街者を対象にアンケート調査を実施し観光ニーズ・シーズについて分析を行い、新商品開発や付加価値の高いサービス提供につなげていく。
- (3) 同一商圈として考えられる岩国市及び広島県大竹市等の支援機関と定期的な情報交換会を開催し、提供情報の精度向上に繋げる。
- (4) 収集された需要動向情報については定期的にメンテナンスを行い、常に最新の情報を提供するため、4半期に1度は同一企業への訪問を実施する。
- (5) 以上の結果をもとに個々の企業体力、経営資源、将来性を考慮した提案を実施する。

(目標)

需要動向の重要性と需要動向に基づく経営意思決定を定着させる。

項目	現状 (見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
巡回訪問件数	50	70	80	90	100	100

※上記巡回件数は2。経営状況の分析目標数値と一部重複する。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】

小規模企業が持続的な発展をするためには、取り扱う商製品・サービスを対象となるターゲット（顧客）に知っていただくことが前提である。当商工会でも平成25年度補正予算により実現された「小規模事業者持続化補助金」を活用し、新規顧客開拓のためのチラシや看板制作、認知度向上のためのホームページ開設、顧客サービス充実のための設備改善等を支援し、新規顧客開拓等の重要性を啓蒙してきた。

また、玖珂ブロックの和木町商工会・やましる商工会・岩国西商工会と共同開催で、近隣（広島市の大消費地の大型商業施設）において観光物産フェアを実施し、商製品の販路開拓を行ってきた。

今後も、地域の全業種を対象に、新規顧客開拓、既存客のリピート率向上、買い上げ単価、買い上げ点数の向上を目的に下記の事業を実施し、地域小規模企業の持続的な発展を支援する。

- (1) 地域内全業種において、新規顧客開拓、既存客のリピート率向上を目的に、マーケティングセミナー・個別相談会を開催し、顧客満足度を向上させる取り組みについて啓蒙するとともに、小規模事業者持続化補助金等を活用して商製品・サービスのパンフレット等作成による認知度向上、顧客サービス向上のための取り組みを促進する。
- (2) 和木町商工会で小規模事業者を対象に、ホームページ作成セミナーを開催し、自社で取扱う商品・サービスのPRとHPと連動したSNSによる活用支援を行うとともに、商工会のホームページでも地域小規模企業の事業PRを行い、創業者については、商工会のトップページでも紹介する。また、「小売・サービス業」については、和木町内の買い物マップを活用し事業所の紹介PRを行う。
- (3) 和木町商工会が開設したSNS(Facebook: 和木町いいねっと)を活用して、和木町内・岩国市、(隣県)大竹市・廿日市市・広島市へ情報発信し、商品やサービスの普及に努

める。

また、和木地区でのケーブルテレビ（和木アイキャン）で地域小規模事業者の商品・サービス等のPRコーナーを設け認知度向上を図る。

- (4) 和木町と連携し、蜂ヶ峯総合公園で開催される各種イベント時に商工会ブースを設け、小規模事業者の取り扱う商製品・サービスの展示会及び販売会を実施し、需要開拓と認知度の向上を図る。
- (5) 玖珂ブロック商工会連絡協議会が広島市佐伯区や五日市商工会等、近隣の関係団体と連携して、有望な商圏である広島市等において展示会及び販売会を開催し、地域小規模事業者の新規取引先獲得といった機会提供を行うとともに、当地域の認知度向上を図る。
- (6) 山口県商工会連合会が主催する商談会へ参加し、販路開拓を支援する。

（目標）

経営計画策定支援を行った小規模事業者の売り上げを年率5%向上させる。

項目	現状 (見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
売上向上(5%)企業数	12	20	20	20	20	20
商談会成約件数	—	2	3	5	5	5
ホームページによる 事業所情報発信回数	100	100	150	150	150	150

・地域経済の活性化に資する取り組み

和木町役場や地域関係団体と連携して和木町の地域経済活性化の方向性を検討・実施する「一般社団法人和木町地域振興協会」において、地区内の経済団体として、意見交換会や経済活性化に向けた支援を行う。

また、検討した意見交換会の中で、地域経済活性化を目的とした企画を開催し、地域経済活性化を図る。

（事業内容）

- (1) 和木町、和木町蜂ヶ峯総合公園管理協会などで構成する「(一社)和木町地域振興協会」との連携会議を年4回行い、会議において「料理飲食業・小売商業・サービス業」を中心とした地域経済の活性化について検討する。
- (2) 飲食業や小物雑貨業のPR、消費拡大を目的とした和木町街中ウォーキング企画を和木駅、蜂ヶ峯総合公園、町内歴史史跡等において(一社)和木町地域振興協会の参加団体である和木町蜂ヶ峯総合公園管理協会や和木町教育委員会と連携して実施する。

（目標）

項目	現状 (見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
開催回数（開催数）	1	1	1	1	1	1
出展者数	2	3	4	5	5	5
来場者数	150	160	170	180	190	200

・経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

1．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

玖珂ブロックに位置付けられた和木町商工会・岩国西商工会・やましろ商工会で「玖珂ブロック商工会広域協議会」を組織しており、正副会長代表理事会議、経営指導員会議、全職員対象の職員研修などの実施により、支援ノウハウの共有と職員の支援スキルの向上を図る。専門支援については、事業所からの専門的な課題で商工会での支援が難しい案件については、山口県よろず支援拠点、また中小企業基盤整備機構と連携し支援を行う。また技術的な課題については山口県産業技術センター、事業承継に関する課題については山口県事業引き継ぎ支援センター等も活用し、支援ノウハウの蓄積を図るとともに、定期的な会合により活用事例等の共有を推進する。

また、金融支援では地域の金融機関とは定期的な情報交換を図るとともに、日本政策金融公庫主催の「経営改善貸付推薦団体連絡協議会(通称：マル経協議会)」で岩国管内の商工会議所、商工会の経営指導員等が集まり、支援の現状、ノウハウについて情報交換を行う。

2．経営指導員等の資質向上等に関すること

山口県商工会連合会が主催する、「キャリア別研修・支援能力強化研修」や、中小企業庁が経営指導員向けに開催する「小規模事業者支援研修」等に、経営指導員や補助員・記帳専任職員が計画的に参加することで、売上や利益を確保することを重視した支援力の向上を図る。

また、支援能力強化研修等に参加した職員は、組織内での情報共有を目的に、参加者自らが講師となって勉強会（3時間程度）を開催し、参加していない他の経営指導員や補助員・記帳専任職員への知識の移転や経営支援手法を共有する。

また、経営指導員を目指す中堅・若手の補助員・記帳専任職員もベテラン経営指導員とチームで小規模事業者を支援すること等を通じて、指導・助言内容、情報収集手段を学ぶなど、OJTにより伴走型の支援能力の向上を図る。

(目標)

項目	現状 (見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
セミナー出席数	2	5	5	5	5	5
勉強会開催数(回数)	2	5	5	5	5	5
勉強会参加者数(人数)	10	15	15	15	15	15

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度終了後、本計画に記載の事業の実施状況及び成果については、以下の方法により評価・検証を行う。

- ① 外部有識者（専門家：税理士、中小企業診断士、大学教授、他行政担当者等）を活用して構成する第三者委員会のメンバーにより、前年度の事業の状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- ② 第三者委員会において、評価・見直しの方針を決定する。
- ③ 評価・見直しの結果については、商工会総会へ報告し、承認を受ける。
- ④ 評価・見直しの結果を和木町商工会の総会資料や会報、またホームページ（<http://waki-s.com/>）で計画期間中（評価・見直しがされた一週間後から、随時一年間）公開する。

経営発達支援事業の実施体制について

組織体制について、事業を確実に遂行実施するために必要な体制の人員等を（別表2）に示す

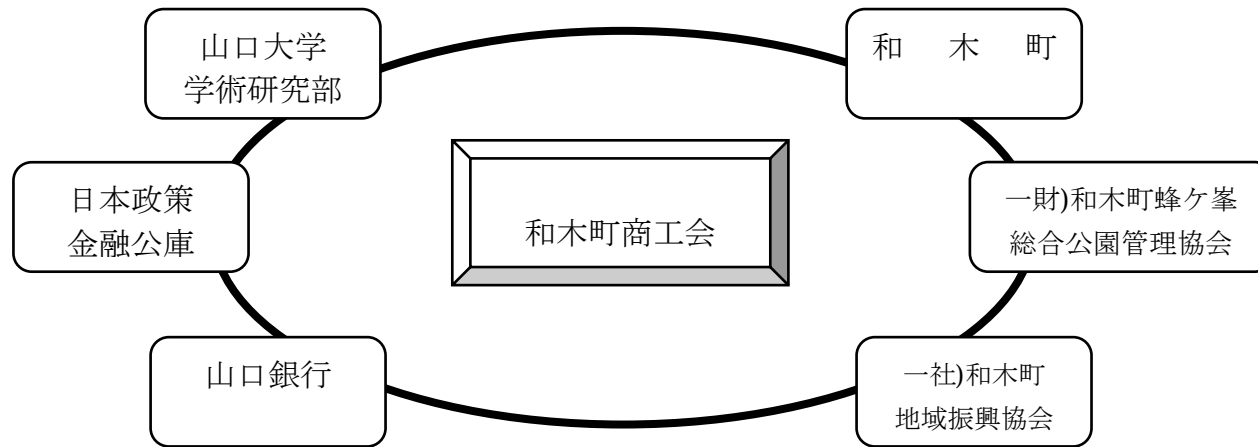
連絡先について、小規模事業者が直接相談等を行うことができる部署等の連絡先を示す（別表4）準用

商工会と和木町内外の関係部署と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項、連携の内容、役割等「和木町経営発達支援計画連携会議(別表連携図)参照」

連携体制図

地域内における連携体制は以下の通りとし、協議事項、取り組み内容等によっては山口県、山口県商工会連合会、中小企業基盤整備機構、また地域金融機関、山口大学等もメンバーに加えて実施する。

和木町経営発達支援連携会議



情報

支援

小規模事業者

観光客

地域住民

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成 28 年 1 月現在)

(1) 組織体制

①役員

役職等	氏 名
会 長 (1)	中 磯 利 博
副会長 (2)	横 本 卓 二 檜 山 雅 亮
理 事 (8)	得 能 信 高 三 分 一 輝 正 寺 戸 哲 之 村 中 義 明 津 島 宏 保 小 林 弘 典 松 田 憲 吾 村 中 敬 子
幹 事 (2)	広 沢 暉 大 岡 本 秀 之

②事務局

役職等	氏 名	経営発達支援計画実施分担
経 営 指 導 員	田 村 亮 一	経営発達支援事業計画・実施支援 推進統括
補 助 員	奥 田 静 江	計画策定・実施支援（需要開拓） 及び地域振興支援
記帳専任職員	津 田 沙 希	計画策定（経営分析）・実施支援 （補佐）及び地域振興支援
一 般 職 員	古 濱 優 子	計画実施及び地域振興（補佐）

(2) 連絡先

和木町商工会 〒740-0061 山口県玖珂郡和木町和木 2 丁目 1 番 1 号
TEL : 0827-53-2066 FAX : 0827-53-4349
Mail : wakichou@yamaguchi-shokokai.or.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成 28 年度 (28年4月以降)	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
必要な資金の額	2,000	2,250	2,250	2,250	2,250
各種調査	500	300	300	300	300
事業計画策定支援	300	500	500	500	500
情報発信支援	500	600	600	600	600
需要開拓支援	500	600	600	600	600
会議等開催	200	250	250	250	250

調達方法

会費収入・県及び町補助金収入のほか本事業実施にあたり活用可能な委託事業費等

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容				
<p>地域経済全体の底上げを図るためには、行政をはじめ各産業間の連携による効果的・効率的な事業運営が求められる。今回の取り組みにあたり、行政をはじめ蜂ヶ峯総合公園管理協会、その他地域関係機関で組織する、「<u>経営発達支援計画連携会議</u>」を活用し、今後の地域活性化の方向性について検討するとともに、各々の団体の所管する範囲において、検討結果を踏まえた事業展開を行う。</p>				
連携者及びその役割				
1	名称	和木町役場 企画総務課	代表者	田中 雅彦
	住所	玖珂郡和木町和木2丁目5-2	TEL	0827-52-2135
	役割	商工会を所管する行政窓口として、地域振興計画における情報提供及び地域活性化に関する他の部・課所管事業との総合調整を行い、地域の取り組みを支援する。		
2	名称	一社) 和木町地域振興協会	代表者	中儀 利博
	住所	玖珂郡和木町和木1丁目1-1	TEL	0827-28-4666
	役割	ケーブルテレビ和木アイキャンの番組制作、観光事業の振興、産業の発達、文化の発展を図り、公共の福祉に寄与する。		
3	名称	一財) 和木町蜂ヶ峯総合公園管理協会	代表者	岡崎 弘夫
	住所	玖珂郡和木町大字瀬田字紺屋作260-1	TEL	0827-52-3751
	役割	和木町の公園緑地事業の発展振興を図り、あわせて町民の保健、慰楽及び教育文化の向上等に取り組む。		
4	名称	日本政策金融公庫岩国支店	代表者	風早 秀夫
	住所	岩国市今津町1丁目8-1	TEL	0827-22-6265
	役割	身近な金融機関として、商工会と連携を図りマル経融資をはじめ小規模事業者や創業企業の方への事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資などを行っている。		
5	名称	山口銀行和木支店	代表者	仲間 充彦
	住所	玖珂郡和木町和木1丁目9-11	TEL	0827-52-3191
	役割	山口銀行は下関市に本店を置き県内各主要箇所に支店を置き、商工会との連携を図り、地域の小規模事業者の金融のパートナーとして地域の発展に貢献すべく努力支援している。		
6	名称	山口大学学術研究部	代表者	岡 正朗
	住所	山口市吉田1677-1	TEL	083-933-5011
	役割	和木町における地域資源を活用した特産品の開発等において山口大学の学生が協働により共同開発を行う。		
<p>各組織が共通する課題に互いのノウハウを活用しながら取り組みを行うことで、効率的な運営が可能となり、情報共有を進めていくことで地域全体への浸透度も高まることが期待される。</p>				